

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

		①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31～300人		2,059	(2,144)	137	(12)	2,196	(2,156)
		93.8%	(99.4%)	6.2%	(0.6%)	100.0%	(100.0%)
	31～50人	807	(797)	46	(05)	853	(802)
		94.6%	(99.4%)	5.4%	(0.6%)	100.0%	(100.0%)
	51～300人	1,252	(1,347)	91	(07)	1,343	(1,354)
		93.2%	(99.5%)	6.8%	(0.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上		162	(164)	3	(00)	165	(164)
		98.2%	(100.0%)	1.8%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計		2,221	(2,308)	140	(12)	2,361	(2,320)
		94.1%	(99.5%)	5.9%	(0.5%)	100.0%	(100.0%)
	51人以上 総計	1,414	(1,511)	94	(07)	1,508	(1,518)
		93.8%	(99.5%)	6.2%	(0.5%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規模別	31～50人	94.6%	(99.4%)	5.4%	(0.6%)				
	51～100人	92.6%	(99.5%)	7.4%	(0.5%)				
	101～300人	94.2%	(99.4%)	5.8%	(0.6%)				
	301～500人	98.8%	(100.0%)	1.3%	(0.0%)				
	501～1,000人	98.1%	(100.0%)	1.9%	(0.0%)				
	1,001人以上	97.0%	(100.0%)	3.0%	(0.0%)				
	合 計	94.1%	(99.5%)	5.9%	(0.5%)				
産業別		31人以上	51人以上	31人以上	51人以上				
	農、林、漁業	93.3%	(94.1%)	88.9%	(100.0%)	6.7%	(5.9%)	11.1%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	94.1%	(100.0%)	92.7%	(100.0%)	5.9%	(0.0%)	7.3%	(0.0%)
	製造業	96.5%	(100.0%)	95.9%	(100.0%)	3.5%	(0.0%)	4.1%	(0.0%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	80.0%	(100.0%)	82.4%	(100.0%)	20.0%	(0.0%)	17.6%	(0.0%)
	運輸、郵便業	94.5%	(100.0%)	94.4%	(100.0%)	5.5%	(0.0%)	5.6%	(0.0%)
	卸売業、小売業	92.2%	(98.4%)	92.1%	(98.9%)	7.8%	(1.6%)	7.9%	(1.1%)
	金融業、保険業	79.2%	(100.0%)	75.0%	(100.0%)	20.8%	(0.0%)	25.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	87.5%	(100.0%)	90.0%	(100.0%)	12.5%	(0.0%)	10.0%	(0.0%)
	学術研究、専門・技術サービス業	86.7%	(100.0%)	89.3%	(100.0%)	13.3%	(0.0%)	10.7%	(0.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	97.9%	(100.0%)	96.7%	(100.0%)	2.1%	(0.0%)	3.3%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	93.3%	(97.9%)	90.6%	(96.6%)	6.7%	(2.1%)	9.4%	(3.4%)
	教育、学習支援業	84.0%	(97.9%)	78.8%	(100.0%)	16.0%	(2.1%)	21.2%	(0.0%)
	医療、福祉	94.6%	(100.0%)	95.7%	(100.0%)	5.4%	(0.0%)	4.3%	(0.0%)
	複合サービス事業	83.3%	(100.0%)	90.0%	(100.0%)	16.7%	(0.0%)	10.0%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	93.4%	(98.4%)	93.3%	(97.5%)	6.6%	(1.6%)	6.7%	(2.5%)
	その他	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	合 計	94.1%	(99.5%)	93.8%	(99.5%)	5.9%	(0.5%)	6.2%	(0.5%)

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31～300人	51(58)	350(317)	1,658(1,769)	2,059(2,144)
	2.5%(2.7%)	17.0%(14.8%)	80.5%(82.5%)	100.0%(100.0%)
	31～50人	21(26)	165(136)	621(635)
		2.6%(3.3%)	20.4%(17.1%)	77.0%(79.7%)
	51～300人	30(32)	185(181)	1,037(1,134)
		2.4%(2.4%)	14.8%(13.4%)	82.8%(84.2%)
301人以上	0(00)	9(09)	153(155)	162(164)
	0.0%(0.0%)	5.6%(5.5%)	94.4%(94.5%)	100.0%(100.0%)
31人以上総計	51(58)	359(326)	1,811(1,924)	2,221(2,308)
	2.3%(2.5%)	16.2%(14.1%)	81.5%(83.4%)	100.0%(100.0%)
	51人以上総計	30(32)	194(190)	1,414(1,511)
		2.1%(2.1%)	13.7%(12.6%)	84.2%(85.3%)

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。
「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。
「②定年の引上げ」は65歳以上(平成24年は64歳以上)の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上(平成24年は64歳以上)としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31～300人	1,314(1,020)	344(749)	1,658(1,769)
	79.3%(57.7%)	20.7%(42.3%)	100.0%(100.0%)
	31～50人	531(424)	90(211)
		85.5%(66.8%)	14.5%(33.2%)
	51～300人	783(596)	254(538)
		75.5%(52.6%)	24.5%(47.4%)
301人以上	85(47)	68(108)	153(155)
	55.6%(30.3%)	44.4%(69.7%)	100.0%(100.0%)
31人以上総計	1,399(1,067)	412(857)	1,811(1,924)
	77.3%(55.5%)	22.7%(44.5%)	100.0%(100.0%)
	51人以上総計	868(643)	322(646)
		72.9%(49.9%)	27.1%(50.1%)

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。
「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計(①～⑦)
	①自社のみ	②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②～⑦)	
31～300人	1,581	30	11	13	20	1	2	77	1,658
	95.4%	1.8%	0.7%	0.8%	1.2%	0.1%	0.1%	4.6%	100.0%
	31～50人	598	13	3	2	5	0	23	621
		96.3%	2.1%	0.5%	0.3%	0.8%	0.0%	3.7%	100.0%
	51～300人	983	17	8	11	15	1	54	1,037
		94.8%	1.6%	0.8%	1.1%	1.4%	0.1%	5.2%	100.0%
301人以上	127	10	5	6	5	0	0	26	153
	83.0%	6.5%	3.3%	3.9%	3.3%	0.0%	0.0%	17.0%	100.0%
31人以上総計	1,708	40	16	19	25	1	2	103	1,811
	94.3%	2.2%	0.9%	1.0%	1.4%	0.1%	0.1%	5.7%	100.0%
	51人以上総計	1,110	27	13	17	20	1	80	1,190
		93.3%	2.3%	1.1%	1.4%	1.7%	0.1%	6.7%	100.0%

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の継続雇用制度	合計 (①+②+③)	報告した全ての企業	
31～300人	51 (58)	350 (301)	1,314 (978)	1,715 (1,337)	2,196 (2,156)	
	2.3% (2.7%)	15.9% (14.0%)	59.8% (45.4%)	78.1% (62.0%)	100.0% (100.0%)	
31～50人	21 (26)	165 (129)	531 (420)	717 (575)	853 (802)	
	2.5% (3.2%)	19.3% (16.1%)	62.3% (52.4%)	84.1% (71.7%)	100.0% (100.0%)	
51～300人	30 (32)	185 (172)	783 (558)	998 (762)	1,343 (1,354)	
	2.2% (2.4%)	13.8% (12.7%)	58.3% (41.2%)	74.3% (56.3%)	100.0% (100.0%)	
301人以上	0 (0)	9 (8)	85 (45)	94 (53)	165 (164)	
	0.0% (0.0%)	5.5% (4.9%)	51.5% (27.4%)	57.0% (32.3%)	100.0% (100.0%)	
31人以上 総計	51 (58)	359 (309)	1,399 (1,023)	1,809 (1,390)	2,361 (2,320)	
	2.2% (2.5%)	15.2% (13.3%)	59.3% (44.1%)	76.6% (59.9%)	100.0% (100.0%)	
51人以上 総計	30 (32)	194 (180)	868 (603)	1,092 (815)	1,508 (1,518)	
	2.0% (2.1%)	12.9% (11.9%)	57.6% (39.7%)	72.4% (53.7%)	100.0% (100.0%)	

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。
「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

						合計 (①+②+③+④)	報告した全ての 企業
	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上の継続雇用制度		④ その他の制度で70 歳以上まで雇用		
			希望者全員70歳 以上	基準該当者70歳 以上			
31～300人	51 (58)	41 (34)	114 (93)	188 (147)	98 (137)	492 (469)	2,196 (2,156)
	2.3% (2.7%)	1.9% (1.6%)	5.2% (4.3%)	8.6% (6.8%)	4.5% (6.4%)	22.4% (21.8%)	100.0% (100.0%)
31～50人	21 (26)	22 (12)	44 (38)	62 (50)	37 (53)	186 (179)	853 (802)
	2.5% (3.2%)	2.6% (1.5%)	5.2% (4.7%)	7.3% (6.2%)	4.3% (6.6%)	21.8% (22.3%)	100.0% (100.0%)
51～300人	30 (32)	19 (22)	70 (55)	126 (97)	61 (84)	306 (290)	1,343 (1,354)
	2.2% (2.4%)	1.4% (1.6%)	5.2% (4.1%)	9.4% (7.2%)	4.5% (6.2%)	22.8% (21.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (00)	1 (1)	3 (04)	8 (05)	10 (07)	22 (17)	165 (164)
	0.0% (0.0%)	0.6% (0.6%)	1.8% (2.4%)	4.8% (3.0%)	6.1% (4.3%)	13.3% (10.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	51 (58)	42 (35)	117 (97)	196 (152)	108 (144)	514 (486)	2,361 (2,320)
	2.2% (2.5%)	1.8% (1.5%)	5.0% (4.2%)	8.3% (6.6%)	4.6% (6.2%)	21.8% (20.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	30 (32)	20 (23)	73 (59)	134 (102)	71 (91)	328 (307)	1,508 (1,518)
	2.0% (2.1%)	1.3% (1.5%)	4.8% (3.9%)	8.9% (6.7%)	4.7% (6.0%)	21.8% (20.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。
「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上の継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。
「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。
「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	97.3%	(94.8%)	70.2%	(47.2%)	17.1%	(17.2%)
青森	88.1%	(97.5%)	71.4%	(55.9%)	17.6%	(19.0%)
岩手	90.2%	(97.1%)	76.9%	(60.2%)	19.3%	(18.4%)
宮城	95.4%	(95.6%)	70.7%	(47.2%)	20.2%	(17.9%)
秋田	98.9%	(98.3%)	80.0%	(61.2%)	22.5%	(18.2%)
山形	90.8%	(97.2%)	63.9%	(45.7%)	14.6%	(13.7%)
福島	86.8%	(96.3%)	64.8%	(50.3%)	15.4%	(14.4%)
茨城	79.2%	(95.3%)	66.0%	(53.6%)	17.4%	(17.0%)
栃木	97.9%	(97.7%)	71.7%	(52.7%)	16.4%	(17.1%)
群馬	90.2%	(96.7%)	70.8%	(56.2%)	17.1%	(16.8%)
埼玉	93.5%	(98.9%)	74.0%	(53.5%)	18.6%	(18.8%)
千葉	92.3%	(95.1%)	69.1%	(50.7%)	24.1%	(23.6%)
東京	92.1%	(96.8%)	58.3%	(39.4%)	14.3%	(15.3%)
神奈川	92.6%	(98.8%)	66.8%	(46.4%)	17.7%	(18.4%)
新潟	95.3%	(98.1%)	72.8%	(56.2%)	14.6%	(14.2%)
富山	90.6%	(99.4%)	64.3%	(48.1%)	24.8%	(24.0%)
石川	89.6%	(95.6%)	69.5%	(50.6%)	17.7%	(16.7%)
福井	92.8%	(99.6%)	68.1%	(57.7%)	17.9%	(18.3%)
山梨	94.0%	(95.2%)	67.0%	(46.2%)	16.5%	(15.3%)
長野	91.0%	(99.3%)	70.8%	(59.3%)	20.6%	(22.3%)
岐阜	94.1%	(99.5%)	76.6%	(59.9%)	21.8%	(20.9%)
静岡	97.1%	(98.1%)	74.5%	(55.3%)	20.4%	(22.1%)
愛知	94.6%	(97.6%)	66.3%	(49.3%)	22.3%	(21.6%)
三重	98.7%	(98.6%)	76.5%	(59.4%)	22.4%	(21.3%)
滋賀	92.5%	(99.1%)	66.6%	(48.1%)	16.7%	(19.5%)
京都	91.6%	(97.0%)	70.3%	(52.0%)	17.8%	(17.5%)
大阪	95.2%	(98.2%)	62.2%	(45.5%)	18.2%	(18.5%)
兵庫	90.1%	(96.2%)	64.7%	(47.5%)	16.9%	(17.4%)
奈良	87.5%	(96.0%)	70.8%	(56.0%)	22.4%	(20.5%)
和歌山	94.9%	(97.7%)	71.2%	(52.9%)	19.9%	(19.9%)
鳥取	91.2%	(98.5%)	64.3%	(51.1%)	17.8%	(18.0%)
島根	96.9%	(99.4%)	75.5%	(56.6%)	25.1%	(23.5%)
岡山	80.8%	(96.8%)	63.1%	(52.6%)	21.5%	(20.9%)
広島	93.5%	(96.8%)	70.5%	(52.4%)	19.0%	(19.1%)
山口	93.4%	(98.1%)	69.9%	(52.6%)	23.6%	(21.5%)
徳島	92.8%	(96.5%)	69.0%	(52.8%)	21.4%	(20.9%)
香川	92.1%	(96.3%)	69.1%	(52.2%)	20.4%	(18.3%)
愛媛	96.4%	(99.6%)	62.5%	(45.2%)	22.8%	(22.1%)
高知	92.4%	(98.8%)	65.5%	(46.9%)	16.0%	(14.4%)
福岡	87.1%	(97.8%)	61.6%	(46.2%)	17.1%	(17.8%)
佐賀	91.1%	(99.2%)	63.7%	(47.5%)	16.7%	(16.7%)
長崎	82.5%	(96.1%)	63.2%	(47.7%)	19.5%	(20.2%)
熊本	86.7%	(95.5%)	64.0%	(48.0%)	15.2%	(14.5%)
大分	96.2%	(97.2%)	78.6%	(59.9%)	19.3%	(22.2%)
宮崎	89.0%	(98.7%)	68.2%	(54.2%)	21.0%	(19.7%)
鹿児島	96.0%	(99.0%)	74.3%	(55.1%)	17.4%	(18.9%)
沖縄	84.6%	(89.1%)	61.0%	(43.4%)	16.4%	(16.6%)
全国計	92.3%	(97.3%)	66.5%	(48.8%)	18.2%	(18.3%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成24年6月1日現在の数値。

表7－1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者		うち子会社・関連会社等での継続雇用者			定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業	1,230	4,024	3,292	81.8% (79.1%)	103	2.6%	—	686	17.0% (19.9%)	46	1.1% (1.0%)	852
うち女性	618	1,612	1,336	82.9% —	11	0.7%	—	265	16.4% —	11	0.7% —	232

※過去1年間(平成24年6月1日から平成25年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成24年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表7－2 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準適用年齢到達者総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き 続き継続雇用され た者)		継続雇用終了者数 (継続雇用を 希望しなかった者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない 者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいた企業	107	537	478	89.0%	52	9.7%	7	1.3%
うち女性	50	116	95	81.9%	18	15.5%	3	2.6%

※平成25年4月1日から平成25年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表8 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年はうち70歳以上)	
51人以上 規模企業	平成17年	240,685人	(100.0)	15,168人	(100.0)	11,010人	(100.0)	4,158人	(100.0)
	平成18年	254,554人	(105.8)	16,475人	(108.6)	11,472人	(104.2)	5,003人	(120.3)
	平成19年	266,556人	(110.7)	19,434人	(128.1)	13,478人	(122.4)	5,956人	(143.2)
	平成20年	277,851人	(115.4)	23,621人	(155.7)	16,601人	(150.8)	7,020人	(168.8)
	平成21年	277,263人	(115.2)	25,541人	(168.4)	17,745人	(161.1)	7,796人	(187.5)
	平成22年	292,664人	(121.6)	28,590人	(188.5)	20,354人	(184.9)	8,236人	(198.1)
	平成23年	296,632人	(123.2)	30,344人	(200.1)	22,692人	(206.1)	7,652人	(184.0)
	平成24年	302,139人	(125.5)	31,423人	(207.2)	23,007人	(209.0)	8,416人	(202.4)
	平成25年	302,520人	(125.7)	31,642人	(208.6)	21,909人	(199.0)	9,733人 (2,199人)	(181.2)
31人以上 規模企業	平成21年	311,748人	(100.0)	30,164人	(100.0)	20,911人	(100.0)	9,253人	(100.0)
	平成22年	325,756人	(104.5)	33,364人	(110.6)	23,565人	(112.7)	9,799人	(105.9)
	平成23年	330,449人	(106.0)	35,246人	(116.8)	26,051人	(124.6)	9,195人	(99.4)
	平成24年	334,518人	(107.3)	35,979人	(119.3)	26,170人	(125.1)	9,809人	(106.0)
	平成25年	336,803人	(108.0)	36,836人	(122.1)	25,187人	(120.4)	11,649人 (2,676人)	(97.0)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)